

貸借対照表

(平成14年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,005,052	流動負債	4,940,372
現金及び預金	1,247,900	工事未払金	728,365
完成工事未収入金	17,107	買掛金	3,572
売掛金	3,611	短期借入金	3,811,300
販売用土地	3,083,613	1年内返済予定長期借入金	21,700
販売用建物	176,781	未払金	121,364
商用品	20,086	未払費用	59,472
未成工事支出金	870,652	未払法人税等	46,027
材料	12,990	未成工事受入金	90,560
前渡金	22,702	預り金	30,447
繰延税金資産	7,865	完成工事補償引当金	26,900
未収入金	443,067	その他の流動負債	661
その他の流動資産	98,673	固定負債	123,991
固定資産	591,122	長期借入金	43,688
有形固定資産	351,580	預り保証金	70,294
建物	198,225	その他の固定負債	10,008
機械装置	38	負債合計	5,064,363
車両運搬具	9,351	資 本 の 部	
工具器具備品	5,781	資本金	279,125
土地	104,000	法定準備金	339,276
建設仮勘定	34,183	資本準備金	269,495
無形固定資産	3,383	利益準備金	69,781
ソフトウェア	2,438	剰余金	927,391
電話加入権	945	別途積立金	770,000
投資等	236,157	当期末処分利益	157,391
投資有価証券	60,576	(うち当期利益)	(59,003)
子会社株	30,000	評価差額金	13,981
出資金	2,540	資本合計	1,531,811
長期貸付金	10,000	負債・資本合計	6,596,174
長期前払費用	13,990		
会員権	19,075		
繰延税金資産	16,758		
その他の投資等	83,217		
資産合計	6,596,174		

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 69,602千円
子会社に対する長期金銭債権 10,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 106,615千円
4. 担保に提供している資産 販売用土地 2,886,233千円
販売用建物 160,388千円
未成工事支出金 765,901千円
建物 8,892千円
土地 104,000千円
会員権 18,075千円
5. 保証債務 117,600千円
6. 1株当たり当期利益 15,946円79銭

損 益 計 算 書

(平成13年6月1日から
平成14年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売 上 高		8,989,863
	営業費用		
	売 上 原 価	7,923,908	
	販売費及び一般管理費	859,562	8,783,471
	営 業 利 益		206,392
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,845	
	その他営業外収益	22,882	25,727
	営業外費用		
	支 払 利 息	108,663	
	その他営業外費用	13,303	121,967
	経 常 利 益		110,153
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益		354
	特別損失		
	固定資産除却損	280	
	会員権評価損	2,400	2,680
税引前当期利益			107,827
法人税、住民税及び事業税			46,582
法人税等調整額			2,241
当 期 利 益			59,003
前期繰越利益			98,388
当 期 未 処 分 利 益			157,391

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 売 上 高 14,239千円
営業取引以外の取引高 10,028千円

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
販売用土地・販売用建物・未成工事支出金……個別法による原価法
商品・材料……月次移動平均法による原価法
(会計方針の変更)
材料の評価方法については、従来総平均法によっておりましたが、当期から月次移動平均法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法により償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
完成工事補償引当金……引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息

- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引の運用に係る基本方針を定め、担当役員ならびに代表取締役の決済を得て、管理部の相互牽制と監督により行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
6. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【追加情報】

商品の評価方法

商品については、従来は一品目につき一回の仕入のみを実施していたため個別法を採用していましたが、仕入頻度および仕入数量が増加したことにより、同一種類の商品の継続的受払管理が必要かつ合理的となったため、当期より月次移動平均法を採用しました。なお、この方法の採用による影響額は軽微であります。